

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 創
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	27,522	34,294	37,273
経常利益 (百万円)	2,193	4,085	2,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	75	1,614	486
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,574	1,601	4,850
純資産額 (百万円)	15,570	16,251	14,854
総資産額 (百万円)	31,806	31,809	30,057
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.58	33.87	10.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	39.5	39.4

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.38	20.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、第29期第3四半期連結累計期間及び第29期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、PR・広告事業においてPerformance Technologies株式会社を設立したため、持分法適用関連会社であった株式会社サイバーセキュリティバンクの株式を追加取得したことにより子会社となったため、プレスリリース配信事業において連結子会社の株式会社PR TIMESが株式会社THE BRIDGEを設立したため、連結の範囲に含めております。また、PR・広告事業において株式会社ロングプレスオンラインスタジオを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、ダイレクトマーケティング事業において連結子会社の株式会社Direct Techがピルボックス・アドテック株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2021年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社48社並びに関連会社5社の合計54社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果等により、2021年9月末には緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の再開に向けた動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社とパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」の提供を開始しております。2021年5月には、広告業界のEコマースサイトをコンセプトに掲げた、モノを広める時に必要な手法を成功事例から選べる新サービス「ヒロメル」の提供を開始しております。2021年9月には、タクシーサイネージ事業を展開する株式会社ニューステクノロジーにて、喫煙所ブランド「THE TOBACCO」を運営するマーケティング会社の株式会社コソドと共同で、新たに東京都内のオフィスビルと連携した喫煙所サイネージメディア「THE SMOKING ROOM VISION BREAK」の提供を開始しております。2021年11月には、採用/就職活動の入口を動画で完結することにより、スピーディなマッチングを実現する採用プラットフォーム「JOBTV for新卒」の 版提供を開始しております。

また、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうち株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表れ、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間においても四半期黒字化を達成したうえ、当第3四半期連結累計期間でも営業黒字に転換し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

さらに、投資活動においては、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を319百万円計上しましたが、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式を売却したことにより投資有価証券売却益を503百万円計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,294百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は3,850百万円（前年同期比91.0%増）、経常利益は4,085百万円（前年同期比86.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,614百万円（前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社Waqooが2021年6月29日に、BCC株式会社が2021年7月6日に、株式会社リペロおよび株式会社ROBOT PAYMENTが2021年9月28日に、株式会社ラストワンマイルが2021年11月24日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。断続的な緊急事態宣言の発令により、企業のマーケティング活動が一部制限されるなど影響が出ておりましたが、前連結会計年度から取り組んだオンラインを活用したPRイベントやSNSを活用したライブコマース支援などデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したこと等により、国内事業が業績を力強く牽引し、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた海外事業の落ち込みを補い、四半期連結会計期間において、過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は18,722百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は1,479百万円（同103.5%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2021年11月には利用企業社数が62,000社を突破し、四半期連結会計期間において、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,608百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は1,520百万円（同37.7%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、前連結会計年度から取り組んでいた動画を活用して企業のマーケティング課題を解決するコンサルティング型営業への転換の効果が表れ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、第2四半期連結会計期間まで営業黒字を確保しておりましたが、7月から9月末日まで続いた緊急事態宣言の影響により、営業活動が大きく制限され、見込み顧客の獲得件数が伸びなかったことから、当第3四半期連結会計期間において営業赤字となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,044百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は42百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業は、コロナ禍による巣ごもり需要を踏まえて多額の広告宣伝費を投下した前期の第2四半期連結累計期間と比べ、当期の第2四半期連結累計期間までは、獲得効率を踏まえた広告宣伝費の投下により新規顧客の獲得を一時的に抑えておりましたが、当第3四半期連結会計期間から再び広告宣伝費を積極的に投下したことで、新規顧客獲得数の増加を図りました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は8,709百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は432百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、オウンドメディア構築サービスの販売が順調に推移しているものの、SaaS型CMSの機能拡充を図る先行投資を継続して実施したことで、当第3四半期連結会計期間において営業赤字となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は663百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は33百万円（前年同期は55百万円の営業利益）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、前連結会計年度に生じた会計処理問題の再発防止策として、「クラウドシステムの無期限使用権」の販売を終了したことにより、前第3四半期連結累計期間と比べ、売上高は減少しましたが、断続的に緊急事態宣言が発令される中でも、SaaS型商材の販売は順調に推移していることに加え、前連結会計年度から取り組んでいる事業体制の整備と最適化の効果が表れ、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間においても四半期黒字化を達成したうえ、当第3四半期連結累計期間でも営業黒字に転換しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,862百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は94百万円（前年同期は623百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は433百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益は399百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

財政状態の分析
(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、31,809百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は21,189百万円と前連結会計年度末に比べ2,779百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,067百万円、受取手形及び売掛金が964百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,620百万円と前連結会計年度末に比べ1,026百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が1,136百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、15,558百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,294百万円と前連結会計年度末に比べ1,363百万円の増加となりました。これは、買掛金が779百万円、1年内返済予定の長期借入金が463百万円、前受収益が443百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は5,263百万円と前連結会計年度末に比べ1,008百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が623百万円、長期借入金が216百万円、社債が119百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は16,251百万円と前連結会計年度末に比べ1,397百万円の増加となりました。これは、資本剰余金が2,295百万円減少した一方で、利益剰余金が4,028百万円増加したことが主な要因となります。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新規事業に係る調査活動を行いました。

(6)資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関からの借入及び社債により調達しております。当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は11,927百万円、短期借入金は882百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は5,102百万円、社債（1年内償還予定を含む）は512百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	47,936,100	-	2,880	-	9

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,667,300	476,673	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,673	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	262,000	-	262,000	0.55
計	-	262,000	-	262,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,860	11,927
受取手形及び売掛金	2,469	5,660
営業投資有価証券	147	188
商品及び製品	775	875
未成業務支出金	155	421
その他	1,913	2,246
貸倒引当金	138	130
流動資産合計	18,410	21,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474	597
工具器具備品	664	859
リース資産	555	548
建設仮勘定	35	19
減価償却累計額	1,009	1,236
有形固定資産合計	720	787
無形固定資産		
のれん	595	447
ソフトウェア	420	599
その他	286	130
無形固定資産合計	1,302	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,909	6,773
繰延税金資産	687	655
敷金及び保証金	961	1,058
その他	350	423
貸倒引当金	285	255
投資その他の資産合計	9,624	8,655
固定資産合計	11,646	10,620
資産合計	30,057	31,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	1,818
短期借入金	1,397	1,882
1年内返済予定の長期借入金	3,804	3,127
1年内償還予定の社債	198	202
リース債務	212	104
未払法人税等	911	875
賞与引当金	366	394
ポイント引当金	185	160
株主優待引当金	98	-
事業整理損失引当金	-	12
前受収益	1,886	2,330
その他	2,253	2,244
流動負債合計	8,930	10,294
固定負債		
長期借入金	3,405	3,834
社債	430	310
リース債務	95	18
繰延税金負債	1,642	1,018
退職給付に係る負債	27	37
その他	25	44
固定負債合計	6,272	5,263
負債合計	15,202	15,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	2,806	510
利益剰余金	2,590	6,618
自己株式	259	259
株主資本合計	8,016	9,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,834	2,791
為替換算調整勘定	9	35
その他の包括利益累計額合計	3,824	2,826
新株予約権	73	0
非支配株主持分	2,939	3,674
純資産合計	14,854	16,251
負債純資産合計	30,057	31,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	27,522	34,294
売上原価	9,218	12,489
売上総利益	18,304	21,805
販売費及び一般管理費	16,288	17,954
営業利益	2,016	3,850
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12	4
投資有価証券売却益	1,071	503
投資事業組合運用益	29	4
持分法による投資利益	-	31
その他	82	125
営業外収益合計	1,195	669
営業外費用		
支払利息	42	37
為替差損	0	4
貸倒引当金繰入額	8	18
投資事業組合運用損	70	18
投資有価証券評価損	764	319
持分法による投資損失	127	-
その他	5	35
営業外費用合計	1,018	434
経常利益	2,193	4,085
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	73	73
事業譲渡益	5	-
債務免除益	-	9
特別利益合計	78	82
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
減損損失	33	8
事業整理損	53	39
事業整理損失引当金繰入額	-	12
関係会社株式評価損	-	32
業務委託契約解約損	-	3
特別損失合計	87	101
税金等調整前四半期純利益	2,184	4,067
法人税等	1,468	1,510
四半期純利益	716	2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	641	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	1,614

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	716	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,875	1,001
為替換算調整勘定	17	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	18
その他の包括利益合計	4,858	954
四半期包括利益	5,574	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,880	616
非支配株主に係る四半期包括利益	694	984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Performance Technologies株式会社を設立したため、持分法適用関連会社であった株式会社サイバーセキュリティバンクの株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結子会社の株式会社PR TIMESが株式会社THE BRIDGEを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ロングプレスオンラインスタジオを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社サイバーセキュリティバンクの株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社Direct Techがビルボックス・アドテック株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不確実性が高い状況が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済活動への影響が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第3四半期連結会計期間末において取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	8,000百万円	7,869百万円
借入実行残高	800	828
差引額	7,200	7,040

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形	0百万円	- 百万円
電子記録債権	6	-

3. 財務制限条項

(1)当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 2,491百万円、当第3四半期連結会計期間末借入残高 2,097百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結したコミットメントライン契約（前連結会計年度末借入残高 300百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期にかかる同社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

なお、当コミットメントライン契約は当第3四半期連結会計期間に終了し、新たに下記(3)の金銭消費貸借契約を締結しております。

(3)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約（当第3四半期連結会計期間末借入残高 290百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における損益計算書に示される経常損益について、以下の数値以上に維持すること。

2022年2月期：166百万円、2023年2月期：297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	318百万円	400百万円
のれんの償却額	183	237

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	95	2	2021年2月28日	2021年5月28日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を2,413百万円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、当社は、2021年11月9日付で連結子会社である株式会社PR TIMESの株式を一部売却したことにより、資本剰余金が270百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド事 業			
売上高										
外部顧客への 売上高	12,486	2,656	855	8,702	427	2,083	310	27,522	-	27,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	202	112	196	58	186	0	0	758	758	-
計	12,689	2,769	1,052	8,760	613	2,083	311	28,280	758	27,522
セグメント利 益又は損失 ()	727	1,103	83	681	55	623	162	2,023	7	2,016

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去 7百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に株式会社サイバーセキュリティクラウド株式の時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が6,865百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、メディカルテクノロジーズ株式会社が株式会社ビジネスインテリジェンスと事業譲渡契約を締結しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、222百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア 事業	HR事業	ファンド事 業			
売上高										
外部顧客への 売上高	18,595	3,488	805	8,637	476	1,862	429	34,294	-	34,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	120	238	71	186	0	3	749	749	-
計	18,722	3,608	1,044	8,709	663	1,862	433	35,044	749	34,294
セグメント利 益又は損失 ()	1,479	1,520	42	432	33	94	399	3,850	0	3,850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクは、従来「HR事業」としておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、「PR・広告事業」に変更しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PR・広告事業セグメントにおいて、ソフトウェアの開発を中止したことにより当該ソフトウェアにかかるソフトウェア仮勘定について、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において5百万円となっております。

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社PR TIMESの株式を一部売却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 : 株式会社PR TIMES

事業の内容 : プレスリリース配信事業

(2) 株式売却日

2021年11月9日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、同社の2021年9月10日付開示「新市場区分「プライム市場」選択に関する取締役会決議のお知らせ」のとおり、2022年4月に予定されている東京証券取引所における市場区分の見直しに関してプライム市場の選択申請を行うことを決定しております。当社は、プライム市場において規定される上場維持基準を早期に充足することを目指す株式会社PR TIMESと協議を行い、当該基準の早期達成に資するべく、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

270百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	1円58銭	33円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	75	1,614
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	75	1,614
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,674,154	47,674,049
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 昌一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。